(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 吉野町 (都道府県: 奈良県)
 本事業の担当部局名 長寿福祉課 保健センター

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	3.1.7 その他、各地域において結婚、妊娠・出産、子育てに温かい機運を醸成する取組				
個別事業名	吉野町子育てモバイルシステム事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和6年4月1日	~	令和7年3月31日	事業開始年度	令和 4 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	198,000				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 H30年度より子育て世代包括支援センターを開設し、相談できる機会を設けたり経済的支援を実施したりと妊娠～子育て期への切れ目ない支援に取り組んでいる。母子へのさらなるサポート体制強化のため、LINE、タブレット端末の貸し出しも行っている。 R4年度の出生数は9名と年々減少傾向にある(参考:R元年 母子健康手帳交付数・出生数16名)。町全体での子育て世帯は少ないものの、核家族化や複数の問題を抱える方も多く、相談対応を行っている。</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像> ※全事業共通 妊娠～子育て期への切れ目ない支援を行うために、経済的支援として前年度から産婦健診費用助成や妊婦健診の全額助成を実施している。また、出産・子育て支援交付金事業による伴走型相談支援では妊娠期からなんでも相談できる関係性を築くために妊娠届出時の面談、妊娠8ヶ月頃にはアンケートに回答してもらったり、必要に応じて継続訪問を実施している。アプリでは、子育て世帯が個々に応じた必要な情報を得ることができ、事業への参加や相談に繋がっているといえる。 <本個別事業の位置付け> 「第5次吉野町総合計画」において、重点プロジェクトとして、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ことをあげている。本事業は上記重点プロジェクトに位置づけられるものである。(目標人口として、若年層の人口を維持することで、中長期的な視点から年少人口や生産年齢人口比率を維持します。)</p> <p>(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 子育て世代に対して、支援・事業を実施しているが、周知が効果的でないと考える。そのため、吉野町で実施している事業についてアプリ内で新たにカテゴリーを作成し、事業の様子を掲載したり、事業参加の予約フォームを作成する。妊娠届出時に実際にアプリを操作しながら魅力を伝えることでその場で登録してもらえるような工夫をしていく。利用者の声を多く拾えるようにアンケートフォームを作成する。</p>				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	子育て応援アプリから情報を発信	電子母子健康手帳の機能に加えて、乳幼児健診等のプッシュ通知や予防接種AIスケジューラー、離乳食スケジューラー・アレルギーチェック、町の子育て支援情報の掲載等の情報発信を実施。利用者のアプリ満足度を向上させるために、既存のシステムへ育児サークルの様子を掲載するカテゴリーを作成したり、事業への参加をアプリから予約できるフォームを新たに導入する。利用者の声を多く拾えるようにアンケートフォームをアプリ内に追加する。	○	○
	2	子育て応援アプリの周知	吉野町ホームページや公式LINE、広報紙等、あらゆる情報発信ツールを用いて周知を実施する。また、各家庭に事業のお知らせを個人通知する際に、リーフレットを同封し、周知を図る。妊娠届出時にその場で登録してもらえるような声かけや、出産しても未登録の場合はアプリ内容を実際にスマホで操作しながら利便性を伝えるといった周知を行う。	○	
<p>【次年度以降に向けた事業の方向性】 育児サークルなどの事業への参加をアプリから予約できるシステムを導入する。利用者の声を気軽にいつでも書き込めるようなアンケートフォームを作成し、聞かれた声を事業やアプリに反映させる。育児サークルなどの事業の様子をアプリ内に掲載し、認知度向上に努める。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 奈良県 三郷町子育てモバイルシステム事業</p>					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	年少人口数		人	現状維持(令和7年)	324(令和5年)
	5歳未満人口数		人	100人以上(令和7年)	73(令和5年)
	未就園児親子交流の場参加率		%	30.0(令和7年)	8.1(令和3年)
	子育て講座延べ参加者数		人	50(令和7年)	70(令和3年)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.11(平成25年～平成29年)	
	婚姻件数		件	7(令和2年)	
	婚姻率			2.8(令和元年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
	(アウトプット)				
	1	システム利用者数	人	70	57
	2				
	3				
	(アウトカム)				
	1	システム利用満足度(アンケート実施)	%	70	60
2					
3					
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	県HPに町事業のページをリンク付けし、周知を図る。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	情報発信の内容を町でとりまとめ、民間業者へ情報発信作業を委託する。				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
- ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
- ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
- ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。